

2019年度 事業報告書

学校法人 東海学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

明治21年、浄土宗の僧侶養成機関として、東京に本校が置かれ、全国7か所に支校が置かれました。その支校のひとつであった東海学園は一世紀余を経た現在、東海中学校、東海高等学校、東海学園高等学校、そして東海学園大学と時代の流れを捉え、着実に「中部の名門教育機関」にふさわしい総合学園へと発展を遂げてきました。

東海学園が一貫して掲げている建学の精神は、仏の御恩に感謝して「打ち込んで生きる」ということとであり、それを『勤儉誠実』ということばに集約しています。この勤儉誠実の精神のほかに独自のアイデンティティの基本となる教育の理念として『共生(ともいき)』を掲げています。

本学での「共生(ともいき)」は、本学園の学祖である椎尾辨匡先生が大正期に興された「共生き運動」が原点で、それを継承し、その理念に基づいて人間教育を進めようとするものです。その根本精神は、「こころ生き、身生き、事生き、物も生き、人みな生きる、共生きの家」この先生の歌に表されています。すべてのものが大宇宙の大なる命に「生かされて生きている」ことを自覚し感謝して、「心が生き生き」と生きるよう説いています。個人としての生き方のみならず、まわりの物事も同じように生き生きとしてきます。それはグローバル化した社会を調和させ発展させる生き方であり、異文化がぶつかり合う21世紀の地球社会における大切な規範でもあると思われまます。

(2) 学校法人の沿革

明治21(1888) .11	浄土宗愛知支校設立許可、設立者 浄土宗管長 日野靈瑞
明治42(1909) .9	東海中学校開設許可、設立者 浄土宗管長 山下現有
昭和 6(1931) .12	財団法人 東海中学校組織認可
昭和22(1947) .4	新制 東海中学校設置許可、開学
昭和23(1948) .3	東海高等学校設置認可
昭和23(1948) .4	東海高等学校開学
	財団法人東海学園と改称
昭和26(1951) .3	学校法人東海学園に組織変更認可
昭和37(1962) .2	東海第二高等学校設置認可
昭和37(1962) .4	東海第二高等学校開学
昭和37(1962) .6	東海第二高等学校を東海女子高等学校と改称
昭和39(1964) .1	東海学園女子短期大学設置認可
昭和39(1964) .4	東海学園女子短期大学開学 家政科定員50人、英語科定員50人
昭和40(1965) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 家政科定員90人、英語科定員60人
昭和43(1968) .4	東海学園女子短期大学 国文科新設定員50人、定員変更家政科150人、英語科100人
昭和46(1971) .4	東海学園女子短期大学 学科名変更 国文学科、家政学科、英文学科
昭和50(1975) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 家政学科250人、英文学科150人、国文学科100人
昭和59(1984) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 英文学科200人
昭和60(1985) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 国文学科150人
昭和61(1986) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 家政学科300人
平成 3(1991) .4	東海学園女子短期大学 家政学科を生活学科と名称変更 東海学園女子短期大学 臨時定員 英文学科300人、国文学科220人に増員
平成 4(1992) .4	東海学園女子短期大学 臨時定員 生活学科360人に増員
平成 6(1994) .12	東海学園大学設置認可
平成 7(1995) .4	東海学園大学経営学部経営学科開学 経営学部・経営学科定員200人 東海学園女子短期大学 定員変更 生活学科270人、英文学科80人、国文学科100人
平成12(2000) .4	東海学園女子短期大学 英文学科、国文学科募集停止 東海学園大学 定員変更 経営学部経営学科230人 東海女子高等学校を東海学園高等学校に名称変更及び共学化 東海学園大学大学院経営学研究科開学 定員20人 東海学園大学人文学部人文学科新設 定員250人

平成13(2001) .4	東海学園女子短期大学を東海学園大学短期大学部に校名変更並びに生活学科を生活環境学科と名称変更
平成13(2001) .10	東海学園大学短期大学部 英文学科、国文学科廃止認可
平成16(2004) .4	東海学園大学短期大学部 生活環境学科募集停止 東海学園大学人間健康学部新設 人間健康学科定員190人、管理栄養学科定員80人
平成17(2005) .12	東海学園大学短期大学部廃止認可
平成18(2006) .4	東海学園大学 定員変更 人間健康学部人間健康学科定員250人
平成20(2008) .4	東海学園大学 定員変更 人文学部人文学科定員200人 東海学園大学 人文学部発達教育学科増設定員100人
平成23(2011) .4	東海学園大学健康栄養学部 管理栄養学科新設 定員80人 東海学園大学人間健康学部 管理栄養学科募集停止
平成24(2012) .4	東海学園大学教育学部 教育学科新設 定員150人 東海学園大学スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科新設 定員235人 東海学園大学 発達教育学科募集停止
平成26(2014) .4	東海学園大学人間健康学部 人間健康学科募集停止 東海学園大学人文学部 心理学科新設 定員100人 東海学園大学 定員変更 人文学部人文学科 定員100人 東海学園大学 定員変更 健康栄養学部管理栄養学科 定員120人
平成27(2015) .3	東海学園大学人間健康学部 管理栄養学科廃止
平成28(2016) .5	東海学園大学人文学部 発達教育学科廃止
平成29(2017) .3	東海学園大学人間健康学部 人間健康学科廃止
平成30(2018) .4	東海学園大学心理学部 心理学科新設 定員100人 東海学園大学 定員変更 スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科 定員260人 東海学園大学 定員変更 教育学部教育学科 定員180人

(3) 設置する学校、学部、学科等

学校名	学部等		
東海学園大学	大学院	経営学研究科	
	学部	経営学部	経営学科
		スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科
		人文学部	人文学科
			心理学科
		心理学部	心理学科
		教育学部	教育学科
健康栄養学部	管理栄養学科		
東海高等学校	全日制課程 普通科		
東海学園高等学校	全日制課程 普通科		
東海中学校			

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2019年5月1日現在)

学校名・学科名	学年 入学定員	現員数					合計	収容定員
		1年	2年	3年	4年			
東海中学校	400	363	357	359		1,079	1,200	
東海高等学校	440	449	434	417		1,300	1,320	
東海学園高等学校	400	393	366	363		1,122	1,200	
東海学園大学	経営学部経営学科	230(5)	271	323	261	244	1,099	930
	スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科	260(5)	291	288	286	274	1,139	975
	人文学部人文学科	100(2)	123	131	129	103	486	406
	人文学部心理学科	—	—	—	116	89	205	304
	心理学部心理学科	100(2)	125	122	—	—	247	100
	教育学部教育学科	180(5)	203	179	198	171	751	640
	健康栄養学部管理栄養学科	120	129	116	118	108	471	480
大学院	20	2	6			8	40	
合計	2,250(19)	2,349	2,322	2,247	989	7,907	7,595	

※入学定員の()内は大学3年次編入入学定員

(5) 教職員の概要

(2019年5月1日現在)

	専任教員 (含校長・教等)	専任職員 (含用務)	小計	非常勤講師	非常勤職員 (含用務)	小計	合計
学園本部事務局	0	7	7	0	4	4	11
東海学園大学	126	54	180	256	51	307	487
東海学園高等学校	50	7	57	31	9	40	97
東海高等学校	66	6	72	16	7	23	95
東海中学校	50	2	52	22	5	27	79
合計	292	76	368	325	76	401	769

2. 事業の概要

<本学園の目的>

「教育基本法及び学校教育法並びに私立学校法に従い、浄土宗の教理に基づく仏教精神によって学校教育を行う」この目的を達成する為に「教育環境整備」を行いました。

<2019年度の主な事業の計画、進捗状況>

東海学園大学 両キャンパス

- ・学内施設整備のため、情報教育用システムリプレイスを実施しました。
事業費： 523, 236, 230円

東海学園大学 三好キャンパス

- ・学内施設整備のため、5号館アリーナエアコン新設工事を実施しました。
事業費： 49, 500, 000円

- ・学内施設整備のため、駐輪場改修工事を実施しました。
事業費： 29, 700, 000円

東海学園大学 名古屋キャンパス

- ・学内施設整備のため、2号館エレベーター更新工事を実施しました。
事業費： 31, 482, 000円

東海学園高等学校

- ・学内施設整備のため、パソコンリプレイスを実施しました。
事業費： 67, 500, 000円

※2019年度事業につきましては事業一覧をご覧ください。

2019年度 事業一覧

事業費合計 911,071,743 円

(単位 円 税込)

内容	場所	見積金額	主な勘定科目	備考
1 5号館アリーナエアコン新設	東海学園大学 三好キャンパス	49,500,000	建物付属	
2 三好キャンパス駐輪場改修工事		29,700,000	構築物	
3 研究棟・厚生棟受水槽更新		29,700,000	構築物	
4 研究棟エアコン更新工事(2階・3階)		24,840,000	教研備品	
5 ともいき寮エアコン更新		7,020,000	建物付属	
6 ともいき寮風呂ろ過機更新工事		5,508,000	建物付属	
7 中央監視装置更新(3,4号館用)	東海学園大学 名古屋キャンパス	23,100,000	建物付属	
8 名古屋キャンパス複合機・印刷機入替え		4,584,600	教研備品	
9 ハンドドライヤー設置		5,194,800	教研備品	
10 ダッグアウト・開閉式屋根設置(ソフボールグラウンド)		13,860,000	建物・構築物	
11 2号館EV2台更新		31,482,000	建物付属	
12 名古屋ソフトボール場改修		6,534,000	修繕費	
13 電話交換設備更新工事	東海学園大学 両キャンパス	14,904,000	構築物	
14 ネットワークシステムリプレイス		523,236,230	教研備品	
15 総合事務システム・ポータルシステムのサーバー機更新		9,278,500	教研備品	
16 電話設備更新工事	東海高等学校	2,916,000	建物付属	
17 筒井テニスコートブロック改修工事		4,251,445	構築物	
18 校務システム端末整備		3,071,200	教研備品	
19 201・203教室整備工事		1,539,972	教研備品	
20 厨房冷凍庫ユニット交換		1,046,520	修繕費	
21 バス駐車場舗装工事		1,598,400	修繕費	
22 本館耐震調査		5,918,000	支払報酬	
23 図書館LED工事		2,937,000	建物付属	
24 職員室LED工事		1,562,000	建物付属	
25 法輪塔外壁改修工事		6,374,160	修繕費	
26 PCサーバー入替	東海学園 高等学校	67,500,000	教研備品	
27 本館空調冷温水循環装置改修		5,184,000	修繕費	
28 本館空調冷温水機燃焼部品取替		1,080,000	修繕費	
29 飛翔館屋根改修工事		21,060,000	修繕費	
30 教室屏修繕工事	東海中学校	3,142,800	修繕費	
31 1階学習室整備工事		3,448,116	教研備品	
合計		911,071,743		

学校別内訳

東海学園大学	778,442,130
東海高等学校	24,840,537
東海学園高等学校	101,198,160
東海中学校	6,590,916
合計	911,071,743

3. 財務の概要

(表中の金額について、表示単位未満については、切捨にて表記しているため、合計が一致しない場合があります。)

①貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

資産の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定資産	25,400,419	25,334,707	24,975,037	24,606,883	24,945,808
有形固定資産	23,199,878	22,997,797	22,559,374	22,080,712	22,138,427
土地	5,011,572	5,011,572	5,011,572	5,048,573	5,048,573
建物	13,198,803	13,975,883	13,665,386	13,311,281	13,038,217
その他の有形固定資産	4,989,502	4,010,340	3,882,414	3,720,857	4,051,636
特定資産	2,114,899	2,254,756	2,336,997	2,449,940	2,738,975
その他の固定資産	85,641	82,153	78,665	76,230	68,405
流動資産	4,516,172	4,302,109	4,588,197	4,853,055	5,054,916
現金預金	4,186,274	4,014,822	4,367,838	4,585,405	4,776,195
その他の流動資産	329,897	287,287	220,358	267,649	278,721
資産の部合計	29,916,591	29,636,817	29,563,234	29,459,938	30,000,725

負債の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定負債	5,789,302	5,423,413	5,067,343	4,685,985	4,726,777
長期借入金	3,474,024	3,089,171	2,696,812	2,362,880	2,477,386
その他の固定負債	2,315,278	2,334,242	2,370,531	2,323,105	2,249,391
流動負債	2,535,733	2,598,918	2,702,348	2,755,039	2,845,076
短期借入金	413,354	384,852	392,358	333,932	432,162
その他の流動負債	2,122,379	2,214,065	2,309,989	2,421,106	2,412,914
負債の部合計	8,325,035	8,022,332	7,769,691	7,441,025	7,571,853

純資産の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
基本金	37,792,354	37,997,750	38,288,561	38,575,450	38,784,625
第1号基本金	37,199,354	37,404,750	37,695,561	37,932,450	38,091,625
第2号基本金	0	0	0	50,000	100,000
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	593,000	593,000	593,000	593,000	593,000
繰越収支差額	△ 16,200,798	△ 16,383,265	△ 16,495,019	△ 16,556,537	△ 16,355,754
翌年度繰越収支差額	△ 16,200,798	△ 16,383,265	△ 16,495,019	△ 16,556,537	△ 16,355,754
純資産の部合計	21,591,556	21,614,485	21,793,542	22,018,913	22,428,871
負債及び純資産の部合計	29,916,591	29,636,817	29,563,234	29,459,938	30,000,725

イ)財務比率の経年比較

(単位 %)

比率	計算式	内容	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
特定資産構成比率	特定資産／ 総資産	この比率が高い場合は中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人経営に資すると言える。	7.1	7.6	7.9	8.3	9.1
内部留保資産比率	運用資産-総負債／ 総資産	プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。	△ 6.8	△ 5.9	△ 3.6	△ 1.4	△ 0.2
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債／ 経常支出	一般的にはこの比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であり、経常的な収支が安定しているといえる。	0.23	0.58	0.36	0.46	0.46
純資産構成比率	純資産／ 総負債+純資産	この比率が高い場合は、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定していると評価できる。	72.2	72.9	73.7	74.7	74.8
流動比率	流動資産／ 流動負債	学校法人の短期的な支払い能力を判断する指標の一つ。一般に金融機関では、この比率が200%以上であれば優良と見なしている。	178.1	165.5	169.8	176.2	177.7
総負債比率	総負債／ 総資産	総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な比率である。この比率は一般的に低いほど望ましい。	27.8	27.1	26.3	25.3	25.2
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／ 退職給与引当金	将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものであり、一般的には高い方が望ましい。	44.3	43.8	43.7	44.2	45.2
積立率	運用資産／ 要積立額	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。一般的に比率は高い方が望ましい。	33.8	32.6	33.8	33.5	36.1

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

収入の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金収入	6,706,116	6,708,196	6,811,244	7,035,355	7,048,385
手数料収入	108,823	117,429	137,633	146,107	148,833
寄付金収入	99,323	140,753	71,464	97,113	126,180
補助金収入	1,688,878	1,620,881	1,626,033	1,494,479	1,546,722
資産売却収入	200,000	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	44,169	41,294	43,822	43,027	39,542
受取利息・配当金収入	8,526	1,216	422	486	501
雑収入	169,164	252,837	240,766	285,424	322,604
借入金等収入	500,000	0	0	0	550,000
前受金等収入	1,374,852	1,475,601	1,598,919	1,636,189	1,551,147
その他の収入	994,124	572,538	576,687	549,630	598,803
資金収入調整勘定	△ 1,540,369	△ 1,590,341	△ 1,664,484	△ 1,855,805	△ 1,909,009
前年度繰越支払資金	3,315,276	4,186,274	4,014,822	4,367,838	4,585,405
収入の部合計	13,668,886	13,526,681	13,457,333	13,799,849	14,609,118

支出の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費支出	5,324,414	5,498,293	5,501,025	5,495,048	5,635,070
教育研究経費支出	1,593,802	1,734,954	1,553,457	1,730,973	1,647,551
管理経費支出	752,184	713,423	810,371	837,633	746,846
借入等利息支出	52,240	48,316	43,564	38,479	35,756
借入金等返済支出	443,644	413,354	384,852	392,358	337,264
施設関係支出	492,472	429,715	200,565	145,081	223,417
設備関係支出	215,387	205,731	200,915	176,729	641,827
資産運用支出	88,020	150,000	100,000	150,000	300,000
その他の支出	939,019	732,135	738,464	712,664	787,117
資金支出調整勘定	△ 418,574	△ 414,065	△ 443,722	△ 464,525	△ 521,928
次年度繰越支払資金	4,186,274	4,014,822	4,367,838	4,585,405	4,776,195
支出の部合計	13,668,886	13,526,681	13,457,333	13,799,849	14,609,118

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

教育活動による資金収支	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収入	8,699,179	8,797,354	8,910,907	9,055,180	9,154,627
支出	7,670,401	7,946,672	7,864,854	8,063,655	8,029,468
差引	1,028,778	850,682	1,046,052	991,524	1,125,159
調整勘定等	△ 61,563	65,214	116,827	49,520	△ 33,638
教育活動資金収支差額 A	967,214	915,897	1,162,880	1,041,045	1,091,521

施設整備等活動による資金収支	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収入	307,317	82,427	20,058	75,328	77,642
支出	707,859	785,446	501,480	471,810	1,165,245
差引	△ 400,542	△ 703,019	△ 481,422	△ 396,481	△ 1,087,603
調整勘定等	1,555	60,888	41,115	△ 24,359	△ 31,310
施設整備等活動資金収支差額 B	△ 398,986	△ 642,130	△ 440,306	△ 420,841	△ 1,118,913

小計 A + B	568,228	273,767	722,573	620,203	△ 27,392
----------	---------	---------	---------	---------	----------

その他の活動による資金収支	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収入	1,089,338	317,394	321,168	311,278	885,517
支出	885,518	831,568	731,153	733,988	674,098
差引	203,820	△ 514,174	△ 409,985	△ 422,710	211,419
調整勘定等	98,949	68,954	40,427	20,074	6,762
その他の活動資金収支差額 C	302,769	445,219	△ 369,557	△ 402,636	218,181

支払資金の増減額 A+B+C	870,998	△ 171,452	353,016	217,567	190,789
前年度繰越支払資金	3,315,276	4,186,274	4,014,822	4,367,838	4,585,405
翌年度繰越支払資金	4,186,274	4,014,822	4,367,838	4,585,405	4,776,195

ウ)財務比率の経年比較

(単位: %)

比率	計算式	内容	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額/ 教育活動資金収入計	教育活動でキャッシュフローが生み出せているかを 測る比率であり、プラスが望ましい。	11.1	10.4	13.1	11.5	11.9

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

教育活動収入の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金	6,706,116	6,708,196	6,811,244	7,035,355	7,048,385
手数料	108,823	117,429	137,633	146,107	148,833
寄付金	64,534	72,457	56,135	60,987	53,110
経常費等補助金	1,613,698	1,613,453	1,621,304	1,484,277	1,542,150
付随事業収入	44,169	41,294	43,822	43,027	39,542
雑収入	169,048	251,227	240,766	285,424	322,604
教育活動収入計	8,706,390	8,804,059	8,910,907	9,055,180	9,154,627

教育活動支出の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費	5,375,360	5,525,457	5,505,033	5,469,065	5,585,127
教育研究経費	2,373,475	2,508,066	2,330,207	2,480,446	2,373,162
管理経費	792,075	753,333	849,020	861,699	774,145
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	8,540,912	8,786,857	8,684,261	8,811,210	8,732,435
教育活動収支差額	165,478	17,201	226,646	243,969	422,191

(単位:千円)

教育活動外収入の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
受取利息・配当金	8,526	1,216	422	486	501
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	8,526	1,216	422	486	501

教育活動外支出の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
借入金等利息	52,240	48,316	43,564	38,479	35,756
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	52,240	48,316	43,564	38,479	35,756
教育活動外収支差額	△ 43,713	△ 47,099	△ 43,141	△ 37,992	△ 35,255

経常収支差額	121,764	△ 29,898	183,504	205,976	386,935
--------	---------	----------	---------	---------	---------

(単位:千円)

特別収入の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
資産売却差額	111,980	0	0	0	0
その他の特別収入	117,295	84,037	24,842	52,933	85,325
特別収入計	229,275	84,037	24,842	52,933	85,325

特別支出の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
資産処分差額	61,184	31,210	29,290	33,539	62,304
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	61,184	31,210	29,290	33,539	62,304
特別収支差額	168,091	52,827	△ 4,447	19,394	23,021

(単位:千円)

基本金組入前当年度収支差額	289,856	22,929	179,057	225,370	409,957
基本金組入額合計	△ 716,381	△ 205,396	△ 290,811	△ 286,888	△ 209,175
当年度収支差額	△ 426,525	△ 182,466	△ 111,753	△ 61,517	200,782
前年度繰越収支差額	△ 15,774,272	△ 16,200,798	△ 16,383,265	△ 16,495,019	△ 16,556,537
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 16,200,798	△ 16,383,265	△ 16,495,019	△ 16,556,537	△ 16,355,754
(参考)					
事業活動収入計	8,944,193	8,889,313	8,936,172	9,108,600	9,240,454
事業活動支出計	8,654,337	8,866,384	8,757,115	8,883,229	8,830,496

イ)財務比率の経年比較

(単位:%)

比率	計算式	内容	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費比率	人件費／ 経常収入	人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となる。	61.7	62.8	61.8	60.4	61.0
教育研究経費比率	教育研究経費／ 経常収入	収支均衡を失しない範囲で高くなることが望ましい。	27.2	28.5	26.2	27.4	25.9
管理経費比率	管理経費／ 経常収入	教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、比率としては低い方が望ましい。	9.1	8.6	9.5	9.5	8.5
借入金等利息比率	借入金等利息／ 経常収入	借入金等利息は外部から調達する有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低い方が望ましい。	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／ 事業活動収入	この比率がプラスで大きいほど自己資本が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がるものである。	3.2	0.3	2.0	2.5	4.4
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／ 経常収入	外部要因に影響されることのない自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。	76.9	76.2	76.4	77.7	77.0
経常収支差額比率	経常収支差額／ 経常収入	この比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示す。	1.4	△ 0.3	2.1	2.3	4.2
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／ 教育活動収入計	この比率がプラスで大きいほど教育活動部分の収支は安定していることを示す。	1.9	0.2	2.5	2.7	4.6